

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	自主事業販売促進事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	文化会館	係	文化振興係	文化振興担当係長 加納 晃	
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	文化・芸術活動	コード	4 1 2
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	文化事業・イベントの充実	コード	4 1 2 1
					単位施策(小)	自主事業のPR	コード	4 1 2 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		近隣にも数多くの文化ホールがあるが、市が主催する自主事業を地元で優れた音楽、演劇鑑賞の機会を提供し、市民の文化意識の高揚を図る。			
1-5 事務事業の内容	広報掲載、チラシ配布、ポスター掲示、新聞等への記事掲載等を行ってPRする。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
		平成18年度	事業を市広報に掲載、チラシを作成し広報に折込、また市内公共施設の窓口にチラシを配置、地域のホームニュースに掲載周知した。	市の事業として、公演内容を出来るだけ多くの市民に提供するようにしているが、多くのジャンルの希望者が多い。
平成19年度	〃	〃	〃	
平成20年度	市民参加型事業では、参加団体の協力によるPRに努めた。	文化芸術振興法に基づき、事業を地域の特性に応じた文化施策の一環として位置づけることにより、施策をより深化させる。	入場者からのアンケート結果は、チケットの価格が高くてよいから、知名度の高い上級の公演を希望する人が90パーセント以上を占めている。また、市主催による文化展や講演ニーズも存在している。	
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	自主事業の入場者数		7,450(人)	7,890(人)	自主事業(有料及び無料入場事業)11公演の入場者数を目標数値として設定 一公演平均定員797人×11公演=8,767人 前期 85% 後期 90%

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	7,028(人)	7,204(人)	7,367(人)							
	直接事業費 b(千円)	3,026	3,296	2,813							
	人件費 c(千円)	2,345	2,335	2,318							
	合計コスト d(b+c)(千円)	5,371	5,631	5,131							
単位コスト d/a(千円)	入場者 当たり 0.7	入場者 当たり 0.7	入場者 当たり 0.7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 直接事業費は、自主事業チラシ作成費、広告費の経費等2,813千円を直接経費としている。人件費は、係担当の年度内の関わり(事務分担実績)から0.7人の0.5として平成20年度は算定した。6,624千円*0.7*0.5=2,318千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	7,028	7,204	7,367							
	後期目標値に対する達成度(%)	94.3	91.3	93.3							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3 - 2 評価の内容	平成18年度	優れた芸術文化への期待と関心が高まる中、市民の期待する方向で推進する。	チケット販売率の向上と入場者数の増加	ある程度の入場者数を確保できているので、事業効果は現れている。
	平成19年度	〃	より良いものを提供し入場者数の増加を図る。	人気の高いものを提供し、入場者数の増加が図れた。
	平成20年度	〃	〃	〃
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		